

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 5月25日更新

事務事業名		長期休暇児童預かり事業				☒ マニフェスト 関連		☒ 全庁横断 課題関連		☐ 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部		課長名	衛藤 文明	
	施 策	4 子育て支援の充実				所属課	子育て支援課		担当者名	宮崎 大輔	
	施策の柱	16 子育てと仕事の両立支援				所属班	保育班		(内線)	1182	
予算科目		会計 一般	款 3	項 2	目 4	事業連番 10569	根拠 法令	合志市長期休暇児童預かり事業実施要綱			
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	夏期休業等の長期休暇期間において、市内学童クラブに加入していない市内の小学生の預かりを立割老人憩の家等を活用して行う。平成18年度に行った子育て支援アンケートに実施要望が多く保護者からも電話での要望が寄せられた。小学校区等で実施している学童クラブは、受入れが満杯の状態であり、夏休み期間だけの受入れは、不可能である。近年、各学童クラブでの預り児童が増えてきている。平成22年度から、夏季休業期間のみではなく、冬季休業期間及び春季休業期間も同様に実施している。平成25年4月より、要綱を改正して「長期休暇児童預かり事業」の名称となった。
【業務の流れ】	①夏休み（冬休み及び春休み）学童保育事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約書締結 ⑤支出負担行為 ⑤実績報告書・請求書受付、審査 ⑥支出命令書 その他：広報にて案内・募集
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	保護者（利害関係者）から学童クラブの預かり定員や実施場所を増やしてほしいとの要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 合志市社会福祉協議会(場所：立割老人憩の家、南ヶ丘福祉センター輝き館ひかり(夏季休暇のみ))と委託契約を締結し、実施した。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様に夏休み等の長期休暇中の学童保育事業を委託により2箇所(立割老人憩の家・南ヶ丘福祉センター輝き館ひかり(夏季休暇のみ))で実施している。また、長期休暇預かりの希望者は増加傾向であるため、新たな受入施設の確保について検討する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 夏休み等学童保育を開設した日数	日	
イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 学童クラブに行っていない小学校に就学している児童。(合志小学校区を除く)	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
	人	→ ア 学童クラブに行っていない低学年の児童数
	人	→ イ 学童クラブに行っていない小学生
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・仕事と子育ての両立支援を図る。 ・夏休み等における児童の安全、健全育成を図る。	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
	人	→ ア 夏休み等学童保育を利用した児童数
	人	→ イ 夏休み等学童保育を利用した延児童数
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠 学童保育での夏休み等期間中の預かりであるため、夏休み等期間中の預かりを希望する児童に対して受け入れた割合として設定した。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア	日	38	37	40	32	40	40	40	40
	イ									
② 対象指標	ア	人	1,404	1,458	1,450	1,233	1,500	1,500	1,500	1,500
	イ	人	3,403	3,501	3,500	3,511	3,550	3,550	3,550	3,550
③ 成果指標	ア	人	69	66	100	56	70	70	70	70
	イ	人	481	549	750	434	550	550	550	550
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円		138					
		都道府県支出金	千円		138	180	84	180	180	180
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一 般 財 源		千円	1,661	1,385	1,622	1,718	1,622	1,622	1,622
		(A) 事業費計	千円	1,661	1,661	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	2	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	35	90	20	90	90	90
	(B) 人件費計		千円	78	138	358	78	358	358	358
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,739	1,799	2,160	1,880	2,160	2,160	2,160

事務事業名	長期休暇児童預かり事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2 年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2 年度目標達成度評価	☒ 達成した 事業の実施において、希望者が多い場合は抽選や選考としているが、例年夏休みの需用が多く、募集定員を超過したが保育面積を調整することができたため、入所を希望した児童を受け入れた。
	② 3 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 長期休暇中の預かり希望者は増加傾向にあるため、入所希望者のほぼ全員を受け入れられるよう施設等の確保を行い、目標達成を図っていく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 平成 22 年度より、冬休み及び春休みにおいても事業を実施している。また、長期休暇中のみの利用希望者は増加傾向にあるが、通年の学童クラブ利用者も増加しており、施設の確保が厳しくなっている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 各小学校区で実施の学童クラブや保育施設での小学生受入れが可能となれば、連携や統廃合することも可能と思われるが、児童数は増加傾向であり、各施設において保育スペースを確保することが厳しく、他に手段が無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 児童の安全を確保するためには削減余地は無い。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最低限の事務で行っているため、削減余地は無い。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 平成 20 年度から実施している立割老人憩の家は、立地場所が住宅地区から離れているため利便性に欠け、見直しの余地はある。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地域ボランティアの育成等を行うことにより、地域の公民館等での実施ができれば、移行も可能と考えられるが、事故発生等における責任の所在等に問題が残る。

3 評価結果の総括（CHECK）

定員の基準を超えて受け入れている学童クラブが多く、保育スペースに余裕がない。このため、夏休み等の長期休業期間中のみ利用を希望する児童を受け入れることで、児童の健全育成を図ることができ本事業は有効である。ただし、実施場所が住宅地域と離れており利便性に欠けるとの意見もあり、実施場所の検討は必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）